

V 申告書の記入例

3. 個人番号又は法人番号
 個人番号(マイナンバー)又は法人番号を記載してください。
 個人の場合は12桁の個人番号を右詰めで記入してください。
 ※番号法の施行に伴い、個人の方は申告書の提出の際に本人確認書類の提示が必要です。

記入する必要はありません。

1. 償却資産申告書

令和 年 月 日 令和 年度

朝倉市長 殿

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

1. 住所 2. 氏名
 代表者名、ふりがな及び電話番号を記入してください。納税通知書等の送付先が所有者住所と異なる場合は「18.備考」欄にその住所を記入してください。

所有者	1 住所 <small>(ふりがな)</small> 朝倉市 菩提寺 412-2 <small>(電話)</small>	3 個人番号又は法人番号 *****	8 短縮耐用年数の承認 有・無
	2 氏名 <small>(ふりがな)</small> 朝倉 太郎 <small>(屋号)</small>	4 事業種目 <small>(資本金等の額)</small> (百万円)	9 増加償却の届出 有・無
		5 事業開始年月 年 月	10 非課税該当資産 有・無
		6 税理士等の氏名 <small>(この申告に代する者の氏名及び氏名)</small> (電話)	11 課税標準の特例 有・無
		7 税理士等の氏名 <small>(電話)</small> (電話)	12 特別償却又は圧縮記帳 有・無
			13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法
			14 青色申告 有・無

4. 事業種目
事業種目を具体的に記載してください。

5. 事業開始年月
個人の場合は事業を開始した年月を、法人の場合は当該法人の設立年月を記入してください。

6. この申告に回答する者の係及び氏名
この申告について回答される方について記入してください。

7. 税理士等の氏名
申告の手続きを税理士等に依頼されている場合は記入してください。

18. 備考
資産の増減がない場合は「増減なし」と記入してください。解散、廃業、休業、移転した方、あるいは申告対象資産を所有していない方は、その旨を記載してください。

(イ)前年前に取得したもの
(ロ)前年中に減少したもの
(ハ)前年中に取得したもの
(ニ)計
の欄は、必ず記入してください。

資産の種類	取 得 価 値				計((イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ))
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	減価償却累計額(ニ)	
1 構 築 物					
2 機 械 及 び 装 置	10 000 000	10 000 000	20 000 000	20 000 000	
3 船 舶					
4 航 空 機					
5 車 両 及 び 運 搬 具					
6 工 具 及 び 器 具 備 品					
7 合 計	10 000 000	10 000 000	20 000 000	20 000 000	

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
 ① _____
 ② _____
 ③ _____

16 借用資産 (有・無)
 貸主の名称等 _____

17 事業所用家屋の所有区分
 自己所有・借家

電算申告以外の方は、記入の必要はありません。電算申告の方のみ、令和8年1月1日現在の価格で「評価額(ホ)」の欄を記入してください。

資産の種類	評価額(ホ)	決定価格(ヘ)	課税標準額(ト)
1 構 築 物			
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具 及 び 器 具 備 品			
7 合 計			

18 備考(添付書類等)

①資産の増減あり
 ②資産の増減なし
 ③該当資産あり
 ④廃業・転出・資産の譲渡(譲渡先: _____)

8. 短縮耐用年数の承認
 法人税法施行令第57条第1項または所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について、○で囲んでください。
 「有」の場合は「承諾通知書」の写しを添付してください。

9. 増加償却の届出
 法人税法施行令第60条または所得税法施行令第133条の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について、○で囲んでください。
 「有」の場合は「届出書」の写しを添付してください。

10. 非課税該当資産
 該当資産の有無について、○で囲んでください。
 「有」の場合は別途書類の提出をお願いする場合があります。

11. 課税標準の特例
 該当資産の有無について、○で囲んでください。
 「有」の場合は別途書類の提出をお願いする場合があります。

12. 特別償却又は圧縮記帳
 該当の有無について、○で囲んでください。
 ただし、償却資産の評価においては、特別償却及び圧縮記帳は認められておりません。

13. 税務会計上の償却方法
 該当の有無について、○で囲んでください。

14. 青色申告
 法人税法及び所得税法の規定による青色申告の有無について、○で囲んでください。

15. 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
 市内に資産の所在地が2箇所以上ある場合は、その所在地の全部を記入してください。

16. 借用資産
 借用資産(リース資産)の有無、貸主の名称、借用資産について記入してください。

17. 事業所用家屋の所有区分
 事業所家屋について、自己所有または借家の該当する方を○で囲んでください。

2. 種類別明細書(増加資産・全資産用)

資産の種類
次のとおり分類してください。

1. 構築物
2. 機械及び装置
3. 船舶
4. 航空機
5. 車両及び運搬具
6. 工具・器具及び備品

資産の名称
漢字、仮名、数字、英字で記入してください。

取得年月
取得した年月を記入してください。年号は 1.明治 2.大正 3.昭和 4.平成 5.令和 です。

取得価格
その資産を取得した価格を記入してください。

耐用年数
その資産の耐用年数を記入してください。

令和 年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		枚のうち					
所有者コード		朝倉 太郎										枚目							
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			(イ) 取得価額			(ロ) 耐用年数	(ハ) 減価残存率	(ヘ) 価額			課税標準の特例率	課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月	十	百	千			円	十	百				
01	2		太陽光発電設備	1	5	7	2	16	000	000	17	0.						1.2 3.4	
02	2		太陽光発電設備	1	5	7	2	4	000	000	17	0.						1.2 3.4	
03												0.						1.2 3.4	
04												0.						1.2 3.4	
05												0.						1.2 3.4	
06												0.						1.2 3.4	
07												0.						1.2 3.4	
08												0.						1.2 3.4	
09												0.						1.2 3.4	
10												0.						1.2 3.4	
11												0.						1.2 3.4	
12												0.						1.2 3.4	
13												0.						1.2 3.4	
14												0.						1.2 3.4	
15												0.						1.2 3.4	
16												0.						1.2 3.4	
17												0.						1.2 3.4	
18												0.						1.2 3.4	
19												0.						1.2 3.4	
20												0.						1.2 3.4	
小 計								20	000	000									

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

※消費税の取り扱いについて
課税事業者 税抜経理方式 ⇒ 消費税は取得価格に含めない
 税込経理方式 ⇒ 消費税は取得価格に含める
免税事業者 税込経理方式 ⇒ 消費税は取得価格に含める

所有者名
所有者名をページごとに記入してください。

増加事由
次のとおり分類してください。

1. 新品取得
2. 中古品取得
3. 移動による受け入れ
4. その他

摘要
下記に該当する資産については摘要欄に例示のように記入してください。

- ①特例・非課税該当資産
「特例(非課税) ○条○項○号」
- ②見積耐用年数を適用
「見積」
- ③短縮耐用年数を適用
「短縮」
- ④市外から移管された資産
「○○市(町・村)より移管」
- ⑤申告年度に申告漏れの資産
「申告漏れ」
※平成20年度の法定耐用年数改正前に取得した資産については、旧耐用年数を摘要欄に記載してください。
「申告漏れ(旧耐○年)」

3. 種類別明細書(減少資産用)

令和 年度

種類別明細書(減少資産用)

所有者名

朝倉 太郎

枚のうち

枚目

資産の種類
次のとおり分類してください。

1. 構築物
2. 機械及び装置
3. 船舶
4. 航空機
5. 車両及び運搬具
6. 工具・器具及び備品

資産の名称

漢字、仮名、数字、英字で記入してください。

取得年月

取得した年月を記入してください。年号は 1.明治 2.大正 3.昭和 4.平成 5.令和です。

取得価格

その資産を取得した価格を記入してください。
資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価格を記入してください。

行 番 号	資 産 の 種 別	株 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額				申 告 年 度	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分			摘 要			
					年 号	年	月	千 円	百 円	十 円	円			1 売却	2 滅失	3 移動		4 その他		
																		1 全部	2 一部	
01	2		太陽光発電機	1	4	29	2				10	000	000				1・2・3・④	①・2		
02																	1・2・3・4	1・2		
03																	1・2・3・4	1・2		
04																	1・2・3・4	1・2		
05																	1・2・3・4	1・2		
06																	1・2・3・4	1・2		
07																	1・2・3・4	1・2		
08																	1・2・3・4	1・2		
09																	1・2・3・4	1・2		
10																	1・2・3・4	1・2		
11																	1・2・3・4	1・2		
12																	1・2・3・4	1・2		
13																	1・2・3・4	1・2		
14																	1・2・3・4	1・2		
15																	1・2・3・4	1・2		
16																	1・2・3・4	1・2		
17																	1・2・3・4	1・2		
18																	1・2・3・4	1・2		
19																	1・2・3・4	1・2		
20																	1・2・3・4	1・2		
小 計												10	000	000						

所有者名
所有者名をページごとに記入してください。

減少の事由及び区分
減少の事由は次のとおり分類してください。
1. 売却 2. 滅失
3. 移動 4. その他
※1.または3.の場合は、売却先または移動先を「摘要」欄に記載してください。4.の場合は「摘要」欄に具体的な理由を記載してください。

区分は次のとおり分類してください。
1. 申告済資産の全部が減少
2. 申告済資産の一部が減少
※2.の場合は「取得価格」欄に減少した部分に対応する価格を記入し、「摘要」欄にその詳細を記載してください。